

市民健康センター 駐車場の改善図れ

吉田議員（自民党明政会）

市長の政治姿勢について
日本全国少子社会を迎え、国も地方も「子育て支援」には前向きに施策を展開しております。本市も御多分に漏れず劣らず力を発揮しているところがあります。

そのような中で、市民健康センターの駐車場についてはあります。この建物は妊産婦、乳幼児の検診等に利用される施設であり、お母さんが赤ちゃんなり子供を連れて来られる所であり、ところが、駐車場はと見まわしますと、建物の前には立派な駐車場がありながら、カラーコーンが並べてあり駐車できない。看板を読むと「急患センター専用駐車場、市民健康センター利用

用の方は市役所駐車場をご利用ください。」と書いてありますが、急患センターの診療日は土曜、日曜、休日及び夜間であり、診療日以外の昼は空き駐車場になっており、雨の日などに妊産婦、乳幼児、子供連れのお母さんはどうしたらよいのでしょうか。市役所駐車場は直進すれば目の前ですが、そこには進入禁止の看板があり直進できません。なぜこのように庁舎一周の遠回りをさせるのか。利便性を考慮した改善をお願いいたします。

保健福祉部長 障害者関係駐車場は確保してありますが、今後、関係部署と調整しながら駐車スペースの確保に向けて努力させていただきます。

菊川議員（日本共産党）
基地対策について
キャンプ座間への米第一軍司令部の移転が七、九月までに、その方向性が決まるといって重要な段階にきています。今後の運動について具体的な内容を提言し、市長の見解を求めてまいります。

第一に、最近の米国内の動きを見ますと、今地元の声を米側にきちんと伝えていくことがとても重要になっていきます。私は市長をはじめ、座間市から派遣団を米国に送って地元意向を率直に伝えていくことが必要と考えますが、市長の考え方を求めます。

第二に、いま市を挙げて取り組んでいる運動は、キャンプ座間に米本土から第一軍司令部が来る。この一点で団結し、反対をしているもので、この声を国内外に示すために市民集会を開くよう求めます。

第三に、米軍キャンプ座間がなければ司令部移転問題は浮上してこなかったものであり、私は基地そのものの返還を求める運動が、今こそ大事になっていると考えます。基地返還促進委員会を再開させるべきと考えるわけですが、市長の答弁を求めます。

市長 渡米して要請すべきとのお話ですが、相模原市との連絡・協定の体制も必要であります。さらに、市民集会については、市民連絡協議会に諮り検討したい。また、基地返還の問題では、バーター的に取引される恐れがあるので、今はその時期ではないと考えております。

米第一軍司令部移転について

司令部が来る。この一点で団結し、反対をしているもので、この声を国内外に示すために市民集会を開くよう求めます。

第三に、米軍キャンプ座間がなければ司令部移転問題は浮上してこなかったものであり、私は基地そのものの返還を求める運動が、今こそ大事になっていると考えます。基地返還促進委員会を再開させるべきと考えるわけですが、市長の答弁を求めます。

指名業者の健康保険未加入を問う

沖永議員（市民連合）

入札制度について
本市の土木工事の落札率は二〇〇四年度では七八・八％。談合事件発覚以前の落札率は限りなく一〇〇％に近かったわけですから、談合の摘発とその後入札改革によって、年間二〇％以上の工事費が削減されていることになりました。

この点では、競争性の発揮によって工事費の削減が図られるという行革効果を示していますが、一方で懸念されるのが、工事の品質や建設従事者の労働条件、特に労働福祉の悪化の問題です。

本市の土木工事指名業者の経営事項審査結果を見ると、法律で加入が義務付けられている健康保険及び厚生年金保険の加入状況は、指名業者三十四社中、十四社が未加入となつております。このことについて市当局は、経営事項審査において、十分承知しているはずですが、どのような指導を行ってきたのか、また未加入業者については指名留保をすべきと考えますが、その所見を求めます。

助役 ご指摘のとおりでございますが、本年四月には通知をもって指導した経過もございます。今後とも、加入を促していきたいと思っております。

総務部長 指名留保については、社会保険の加入が入札参加資格の絶対条件ではございませんので、当面指導強化をしながら対応を図ってまいりたいと思っております。

長谷川議員（政和会）

教科書採択について
ことしは中学校の教科書採択が行われます。歴史教科書には歴史認識の問題があると思いますが、日本の将来を担う子どもたちを育てるには、日本を誇らなければならない歴史を知り、日本は素晴らしい国だ、この国に生まれてよかったと思

うような教育が必要だと思っております。当局としてどのようにお考えか見解を伺います。

また、教科書採択にあたっては、外部からの不当な圧力や誘惑に負けることなく、教育委員が教科書に目を通し、みずからの判断で採択することが重要です。そのため、教育委員が教科書に目

教科書採択は教育主導で

を通しやすいような環境を整えることが必要だと思いがいかがでしょうか。

さらに、教科書採択制度に決まってしまうことや、下部機関で候補教科書をあらかじめ絞り込んでしまうことは避けなければなりません。座間市の実態はどうか、お伺いします。

市長 日本の将来を担う子どもたちにとって、最善の教科書が教育委員会により採択されるものと確信しております。

教育長 教科書の見本本を教育委員会室に配備し、いつでも見られるように配慮しています。

また、学校希望による採択や候補教科書の絞り込みは行わないようにしています。

食育への取り組みを！

小野議員（公明党）

教育問題について
食育基本法が国会で審議されました。安全性や健康面など食のあり方が問われている中、一〇〇％近くの人が「食への教育が必要」とアンケート調査で答えています。

食育は、心身の健康、豊かな人間性をはぐくむすべての学校教育の基礎に当たると考えます。食育に対する見解、本市の現状と今後の取り組みについてお伺いします。

学校栄養士が教員免許を取って、食に関する指導・推進を行う栄養教諭制度が本年四月から開始されました。これは子供が将来、健康に生活できるような食の自己管理能力や食習慣を身につけることが目

新地方行政改革指針の対応は

沖本議員（市政クラブ）

新地方行政改革について
今年三月二十九日、総務省は「地方公共団体の行政改革の推進のための新たな指針の策定について」という事務次官通知を各都道府県、政令指定都市の首長あてに行い、各都道府県においては都道府県内の市町村へ同じくその旨を周知するように通知されている。新たな地方行政改革指針の特色としては、自治体行政の具体的な取り組みが住民に公開されることを強く意識したものと

なっている。指針のひとつに、新たに制度化された指定管理者制度の活用を求めている。今後三年間に現在直営で管理しているものを、管

理のあり方を検証し、その検証結果を公表することになっているが、この作業はどのように進めるのか。

市長 新たな地方行政改革指針については、各項目に対し、各課、全庁的な形で十分精査し、検討させていただいており、座間市第四次行政改革大綱の策定を進めているところです。

指定管理者制度については、来年四月以降具体的な指定管理者制度を進めなければならぬ。現時点で私どもの公の施設のうちで委託等しているそれぞれの施設について精査している段階でございます。

現在、二十一施設程度、制度導入に対し検討を加えなければならぬ状況であり、今の段階では、十二月と三月に必要とされる条例等を議会に提案したいと考えています。

教科書採択について

柏木議員（日本共産党）

教育行政について
ことしは二〇〇六年度から使用される中学校の教科書の採択が全国五百八十の採択地区ごとに行われます。

二十一世紀を生きる子どもたちは、将来アジアと世界の人々と交流の中で生き、働く世代です。その子どもたちにとって歴史の真実を知り、その反省の上にある日本国憲法の誇りを持つことがどんなに大切か知れません。アジア太平洋戦争で日本がアジア各国の人々に多くの苦しみをたらしたことを教育長はどのようにお考えでしょうか。

教科書は教員が使うもので、学校長だけではとても全教科を網羅して採択するとい

うことは厳しい状況があると考えられます。今、話題になっている公民や歴史だけでなく、数学、英語、国語など教科の教科書研究を踏まえた教師の声を聞き、採択に反映させることが重要です。

座間市の教科書採択委員会要綱によれば、教科書採択委員が学校長、教頭、教育研究所職員などの教育にかかわる人が多いことを高く評価するものです。せつかくの要綱を最大限に生かして採択に臨んでいただきたい。

教育長 学校の希望票について評価されましたが、今回はこのような形で平成十八年度からの中学校教科書を選定し、採択してまいりたいと考えています。

中学校給食の実現を！

中澤議員（日本共産党）

教育行政について
少人数学級は、文部科学省が法律を変更したために四十四道府県で実施されており、その効果は、全国的に実証されてきている。

神奈川県は、昨年小学校一・二年生について三十五人以下学級を研究指定校として認めてきているが、座間市では昨年、小学校一年生について実施しながら、ことし小学校二年生については認めていないが問題である。三十人程度学級、少人数学級の実施について教育長の見解を求めます。

中学校給食の実現について、昼食の欠食が増加傾向にあり、さらに朝食もコンビニなどの外食化が進んできているため、調理施設では実施不可能です。

中学校給食は、引き続きミルク給食を実施していき、弁当持参できない場合の対応として業者弁当を試行しています。親子調理方式は、現状の調理施設では実施不可能です。

中学校給食は、引き続きミルク給食を実施していき、弁当持参できない場合の対応として業者弁当を試行しています。親子調理方式は、現状の調理施設では実施不可能です。